

「東日本大震災に対して国土技術政策総合研究所が行った5年間の調査研究の全記録」を刊行

(研究期間：平成24～28年度)

防災・減災研究推進本部

(キーワード) 東日本大震災、分野横断的取り組み、アーカイブ

1.

防災・減災・危機管理

1. 刊行の経緯

東日本大震災の発生を受け、国土交通省国土技術政策総合研究所は、独立行政法人（現：国立研究開発法人）土木研究所、建築研究所及び港湾空港技術研究所と連携・協力し、発災直後から、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)等として職員を現地に派遣し、緊急対応の技術支援にあたった。平成25年1月には、これら一連の震災対応と、震災から浮き彫りになった新たな課題に対する研究の方向性をとりまとめ、国総研研究報告第52号として発刊している。

その後も、東日本大震災を踏まえ着手した調査研究の成果を順次現場や施策に反映してきた。それらの内容は、研究資料や論文等の形で逐次公表してきているが、全体を系統立てて示すことも有意義と考え、東日本大震災に対して当研究所が中心になって実施してきた調査研究の全容を収めた研究報告（国総研研究報告第57号）を平成28年9月に刊行した¹⁾。

2. 研究報告の構成

研究報告「東日本大震災に対して国土技術政策総合研究所が行った5年間の調査研究の全記録」は第Ⅰ～Ⅴ部の5部構成となっている。第Ⅲ部「被害調査編」と第Ⅳ部「研究成果編」で調査研究の内容を記述し、第Ⅴ部「津波からの多重防衛・減災システムの構築に向けた分野横断的取り組み」では報告内容を総括して分野横断的取り組みの意義を述べている。対象分野は多岐にわたっており、下水道、河川、海岸、土砂災害、道路交通、道路構造物、建築、住宅、都市（都市公園を含む）、沿岸防災、港湾、空港、社会資本マネジメントの各分野が含まれている。

3. 研究報告の特徴

対象分野が多岐にわたることに加え、東日本大震災では地震動と津波という2つのハザードに起因す

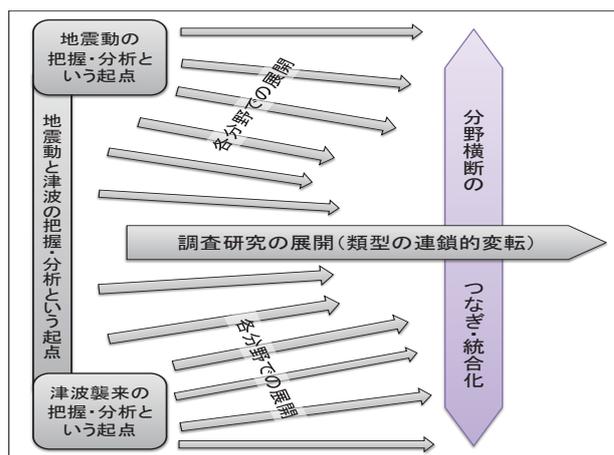


図1 全体俯瞰図の作成の考え方

る被害が発生している。また、調査研究の類型も、ハザードおよび被害の把握・分析や危険事象の予測・可能性評価といった基盤的検討から、技術基準等における外力設定や構造物の設計基準等の改定・作成のための検討、工法・手法の開発などの施策実践に直結するもの、さらには復旧・復興の手順・フレームの提示、災害発生覚知手法、災害対応マネジメント手法までを網羅している。

本研究報告では、対象分野、ハザード、調査研究の類型という3つの軸の相互関係を整理し、それと各調査研究との関係を俯瞰して説明する第Ⅰ部「調査研究の全体俯瞰」を設けている。ここでは主な調査研究項目を抜き出し、項目間を矢印や線でつないで調査研究の展開や関係性を図示する「全体俯瞰図」を図1の考え方で作成した。これにより、第Ⅲ部と第Ⅳ部に記述している個々の内容の位置づけと相互の繋がりを理解し、分野横断的取り組みを総合的に捉える視点も読者に提示している。詳細は是非、下記より研究報告をご覧ください。

☞ 詳細情報はこちら 1) 国総研研究報告 No. 57
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0057.htm>